

索引

[135] 自第三三一五号(令 五・一・五)至第三三三〇号(令 五・六・二五)

*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」
*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」
*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

- ▼三二五(二月五・一五日)号
 - ▽新年を迎えて(新春随想) 金子 修 6
 - ▽民事基本法制の立法動向(展望) 松井 信憲 8
 - ▽商事法制に関する展望(展望) 渡辺 論 16
 - ▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望) 土手 敏行 24
 - ▽司法制度改革の進展と展望(展望) 渡邊 英夫 31
 - ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 島崎 征夫 40
 - ▽ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望) 廣川 斉 47
 - ▽産業組織関連法制度の課題と検討の方向性(展望) 安藤 元太 57
 - ▽競争政策の動向と課題(展望) 田中 久美子 63
 - ▽企業会計基準委員会(ASBJ)およびサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の二〇二二年の活動と二〇二三年の展望(展望) 川西 安喜 70
 - ▽二〇二三年における株式実務の課題と展望
- (展望) 井上 卓 77
 - ▽経済界からみた経済法制の今後の展望——D X・GXにつながる経済法制改革——(展望) 小畑 良晴 84
 - ▽企業法務の展望と課題(展望) 高野 雄市 91
 - ▽二〇二三年商事法務カレンダー
 - ▼三二六(二月二五日)号
 - ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説——令和四年法務省令第四三号—— 小林雄介・中村謙太・生出はるか 4
 - 【資料】会社法施行規則等の一部を改正する省令新旧対照条文
 - ▽課徴金事例にみる業務執行決定機関と公開買付者に関する考察 西尾順一・壹岐友理子・上杉将文 13
 - ▽国内外の最新潮流を踏まえた報酬ガバナンスの進むべき方向性 内ヶ崎茂・奥村真樹・西本優太・朝田悠人 26
 - ▽二〇二三年株主総会の実務対応(7) 助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(上) 澤口 実・松下 憲・若林功晃 渡邊悠介・城戸賢仁・小島 遼 34
 - ▼三二七(二月五日)号
 - ▽商事法務を考えるヒント01 東京電力株主代表訴訟はESGに係る経営陣の責任を容容させるか 松井 智 予 4
 - ▽サイバーリスクと商事法務(1)——サイバーリスクの変容と法務・コンプライアンスの役割—— 増田英次・山岡裕明 9
 - ▽経済安全保障に係るリスク管理態勢と取締役会の役割・責務——担当役員等へのアンケートならびにインタビュー調査を通じた現在地の確認と今後の展望—— セブランチ・クレビス 12
 - ▽二〇二三年株主総会の実務対応(7) 助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(下) 澤口 実・松下 憲・若林功晃 渡邊悠介・城戸賢仁・小島 遼 24
 - ▽二〇二三年株主総会の実務対応(8) 本年株主総会の事前準備における留意点 芳川 雅史 33
 - ▼三二八(二月二五日)号
 - ▽株主総会実務の将来展望(上)(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 4
 - ▽米国の株主総会とバイデン政権下で加速する規制改正の動向——二〇二二年の振り返りと二〇二三年の総会シーズンに向けて—— 依馬 直義 18
 - ▽二〇二三年株主総会の実務対応(9) 事業報告作成上の視点——株主総会資料の電子提供制度等を踏まえて—— 磯野 真 宇 28
 - ▽サイバーリスクと商事法務(2)——サイバーリスクに起因する損害と経営層の責任—— 山岡 裕 明 44
 - ▼三二九(二月二五日)号
 - ▽カルテル課徴金の役員への転嫁に関する一考察——世紀東急工業株主代表訴訟事件を契機として—— 浜田 道代 4
 - ▽営業譲渡人の商号を続用した譲受人の責任——ドイツ法を中心に—— 高橋 英治 20
 - ▽取締役会のジェンダー多様性に向けた取組み(上)——多様性の戦略的推進に向けて——

▽株主総会実務の将来展望〔中〕(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作	須 磨 美 月 28
▽サイバーリスクと商事法務〔Ⅲ〕——サイバー リスクBCPの策定義務——	山 岡 裕 明 52
▼二〇二〇(三月五日)号	
▽企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正 上利悟史・河西和佳子・森岡聖貴	4
▽株主による取締役候補者の提案への対応—— 日本版事前通知条項による対処の可能性——	近 澤 諒・福田 剛 16
▽近澤 諒 福田論文へのコメント 日本版事前通知条項と株主提案権をめぐる定 款自治	松 中 学 26
▽商事法務を考えるヒント02 「ソフトロー」の規範性の今後——神作裕之 「日本版スチュワードシップ・コード」の規範 性について——を読んで——加 藤 貴 仁	30
▽欧州におけるサステナビリティ情報開示規制 の動向——企業サステナビリティ報告指令 (CSRD)の概要——	安井桂大・加藤由美子 34
▽株主総会実務の将来展望〔下〕(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作	37
▽取締役会のジェンダー多様性に向けた取組み 〔下〕——多様性の戦略的推進に向けて——	須 磨 美 月 45
▽サイバーリスクと商事法務〔Ⅳ〕——経営層 からみたサイバーリスクへの取組みと問題点	
(1)——	
▼二〇二二(三月一日)号	増 田 英 次 52
▽改訂コーポレートガバナンス・コード適用後 のガバナンス対応の進展と今後の課題——ガ バナンスサーベイ二〇二二の結果をもとに —— 伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐 山田慶子・藤田大介	4
▽令和四年公認会計士法改正に伴う政令・内閣 府令の改正 鳥屋尾大介・尾崎祐二	17
▽SHIFTCFO事件を踏まえた業績予想 等の修正に係る実務上の留意点	鈴木正人・柴田香菜美 27
▽議決権電子行使プラットフォームの運営実務	鬼 塚 卓 33
▽サイバーリスクと商事法務〔Ⅴ・完〕——経 営層からみたサイバーリスクへの取組みと問 題点(2)および提言——	増 田 英 次 42
▼二〇二二(三月二五日)号	
▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにお ける争点(1) 松 田 千 恵 子	4
▽「商業登記と企業の契約締結実務に関する質 問票調査」の結果の分析〔上〕	船 津 浩 司 15
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(1) M&Aその1——買取防衛策・非友好的買取 を中心に—— 玉井裕子・岡野辰也・安西統裕	池 田 直 隆 25
▽上場維持基準に関する経過措置の取扱いにつ いて	池 田 直 隆 38
▼二〇二二(四月五日)号	
▽スチュワードシップコードの国際的動向と日 本の現状	後 藤 元 4
▽日本企業の経済安全保障を考える——激変す る国際経営環境下の地政学・地経学リスク対 応——(座談会) 伊藤 隆・石見賢蔵・羽山和宏 大澤 大・セブラニ・クレビス	12
▽商事法務を考えるヒント03 インデックスファンドにスチュワードシップ 活動を期待できるか——山下徹哉「インデッ クスファンドとコーポレート・ガバナンスの 関係に関する序論的検討——米国における議 論を手がかりとして」を読んで——	松 尾 健 一 26
▽「商業登記と企業の契約締結実務に関する質 問票調査」の結果の分析〔下〕	船 津 浩 司 30
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(2) コンプライアンス〔上〕 埴 尚義・郡司幸祐	44
▼二〇二二(四月一日)号	
▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を読 んで(1)——研究者へのインタビュ—— 松 井 秀 征	4
▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を読 んで(2)——研究者へのインタビュ—— 松 尾 健 一	9
▽「ESG評価・データ提供機関に係る行動規 範」の概要 高田英樹・西田勇樹・池田友理 ▽改正開示府令等を踏まえた企業における実務 対応 安 井 桂 大	16
▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにお ける争点(2) 松 田 千 恵 子	26
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(2) コンプライアンス〔下〕 埴 尚義・郡司幸祐	38
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(3) 金融商品取引法上の開示不正・不正取引	49

▼二二二五(四月二五日)号	坪 尚義・工藤 靖	52
▽「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等について	池田直隆・中村咲百合	4
▽コーポレートガバナンス「実質化改革」の一歩	富 山 和彦	13
▽大量保有報告規制の改革に向けて——「日本版ウルフ・パツク」の問題を切り口として	太 田 洋	21
▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(3)——研究者へのインタビュー——	山 下 徹 哉	37
▼二二二六(五月五・一五日)号		
▽会社法における会議体とそのあり方(Ⅰ)	株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹	6
▽コロナ後の株主総会運営の実務——株主総会Q & A更新を踏まえて——	渡辺邦広・若林功晃 久保克行・内ヶ崎茂・見城大輔 橋本謙太郎・朝田悠人	28
▽強靱な人的資本経営を実現させるガバナンスMBOにおける手続的な公正さとマーケットチェック——玉井利幸「公正なM&Aの在り方に関する指針」とMBO」を讀んで——	白 井 正 和	49
▽ステークホルダーの利益保護と善管注意義務——米国におけるステークホルダー資本主義の議論を踏まえて——	足 立 悠 馬	54
▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにお		
ける争点(3・完)	松 田 千 恵 子	68
▼二二二七(五月二五日)号		
▽キャッシュ・アウトについて争う方法に関する解釈論(上)——近年の裁判例の検討——	伊 藤 靖 史	4
▽パーシャルスピノフ税制とその適用要件等の解説	中村 宏・林 優里	17
▽令和五年四月の外国為替及び外国貿易法関連告示の改正概要等	福 富 友 美	22
▽令和五(二〇二三)年総会後の商業登記実務上の留意点とデジタル対応 早 川 将 和		30
▽会社法における会議体とそのあり方(Ⅱ)	株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹	39
▼二二二八(六月五日)号		
▽「知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer.20」の解説(上)——企業と投資家・金融機関の対話を通じて将来の企業価値を創造する——	鶴本祥文・嶋岡 幹	4
▽D & O保険のサイドCの意義と課題	山 越 誠 司	9
▽商事法務を考えるヒント05 なぜ実証研究を参照する必要があるのか——Renée B. Adams, Women on Boards: The Superheroes of Tomorrow?を讀んで——	松 中 学	19
▽キャッシュ・アウトについて争う方法に関する解釈論(下)——近年の裁判例の検討——	伊 藤 靖 史	24
▽会社法における会議体とそのあり方(Ⅲ)	株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹	
▽事例から読み解く二〇二三年実務の動向(4・完)	澤口 実・藤田友敬	34
▽M&Aその2——非友好的買収に関する連載対象事例の総括——	玉井裕子・岡野辰也・安西統裕・柴田雄司	46
▼二二二九(六月一五日)号		
▽第六五回東京大学比較法政シンポジウム報告(Ⅰ) 人的資本とコーポレートガバナンス	神 作 裕 之	4
▽財務報告に係る内部統制の評価と監査についての基準等の改訂について	齊藤貴文・小作恵右・松井都志子 加藤淳平・瀬尾優典	14
▽会社訴訟チェックリスト等の概要	内 林 尚 久	21
▽『改めの経営』を促す役員報酬——企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引——の改訂	善 本 聡	30
▽「知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer.20」の解説(下)——企業と投資家・金融機関の対話を通じて将来の企業価値を創造する——	鶴本祥文・嶋岡 幹	35
▽会社法における会議体とそのあり方(Ⅳ)	株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹	45
▼二二三〇(六月二五日)号		
▽有事導入型買収対応方針について(上)——大規模買付ルール違反の對抗措置としての新株子約権無償割当て——	森 本 滋	4
▽監査法人の組織的な運営に関する原則(監査法人のガバナンス・コード)の改訂		

<p>▽第六五回東京大学比較法政シンポジウム報告(2) 人的資本元年と政府の各種指針・報告書に込められたメッセージ 島津裕紀 26</p> <p>▽第六五回東京大学比較法政シンポジウム報告(3) 人的資本改革を活かす企業側の取組みと実務上の留意点 高倉千春 35</p> <p>▽会社法における会議体とそのあり方(V・完)——株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹 澤口 実・藤田友敬 42</p>	<p>齊藤貴文・小作恵右 16</p> <p>鳥屋尾大介・尾崎祐二 三三三・17</p> <p>富山和彦 三三五・13</p> <p>内林尚久 三三六・21</p> <p>芳川雅史 三三七・33</p> <p>磯野真宇 三三八・28</p> <p>早川将和 三三七・30</p>
<p>【総会資料の電子提供】</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(8) 本年株主総会の事前準備における留意点 芳川雅史 三三七・33</p> <p>▽株主総会実務の将来展望(上)(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 三三八・4</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(9) 事業報告作成上の視点——株主総会資料の電子提供制度等を踏まえて—— 磯野真宇 三三八・28</p>	<p>【総会資料の電子提供】</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(8) 本年株主総会の事前準備における留意点 芳川雅史 三三七・33</p> <p>▽株主総会実務の将来展望(上)(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 三三八・4</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(9) 事業報告作成上の視点——株主総会資料の電子提供制度等を踏まえて—— 磯野真宇 三三八・28</p>
<p>【総会運営全般】</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(8) 本年株主総会の事前準備における留意点 芳川雅史 三三七・33</p> <p>▽株主総会実務の将来展望(上)(下)(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 三三八・4 三三九・36 三三〇・37</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(1)——研究者へのインタビュー—— 松井秀征 三三四・4</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(2)——研究者へのインタビュー—— 松尾健一 三三四・9</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(3)——研究者へのインタビュー—— 山下徹哉 三三五・37</p> <p>▽会社法における会議体とそのあり方(I)——(V・完)——株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹 澤口 実・藤田友敬 三三六・6 三三七・39 三三八・34 三三九・45 三三〇・42</p> <p>▽コロナ後の株主総会運営の実務——株主総会 Q & A更新を踏まえて—— 渡辺邦広・若林功晃 三三六・28</p>	<p>▽令和四年公認会計士法改正に伴う政令・内閣府令の改正 鳥屋尾大介・尾崎祐二 三三三・17</p> <p>▽コーポレートガバナンス「実質化改革」の一歩 富山和彦 三三五・13</p> <p>▽会社訴訟チェックリスト等の概要 内林尚久 三三六・21</p> <p>二 株主総会・株主</p> <p>【総会運営全般】</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(8) 本年株主総会の事前準備における留意点 芳川雅史 三三七・33</p> <p>▽株主総会実務の将来展望(上)(下)(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 三三八・4 三三九・36 三三〇・37</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(1)——研究者へのインタビュー—— 松井秀征 三三四・4</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(2)——研究者へのインタビュー—— 松尾健一 三三四・9</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(3)——研究者へのインタビュー—— 山下徹哉 三三五・37</p> <p>▽会社法における会議体とそのあり方(I)——(V・完)——株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹 澤口 実・藤田友敬 三三六・6 三三七・39 三三八・34 三三九・45 三三〇・42</p> <p>▽コロナ後の株主総会運営の実務——株主総会 Q & A更新を踏まえて—— 渡辺邦広・若林功晃 三三六・28</p>
<p>一 商事・会社法制改正動向・課題</p> <p>▽新年を迎えて(新春随想) 金子 修 三三五・6</p> <p>▽民事基本法制の立法動向(展望) 松井 信憲 三三五・8</p> <p>▽商事法制に関する展望(展望) 渡辺 論 三三五・16</p> <p>▽二〇二三年における株式実務の課題と展望(展望) 井上 卓 三三五・77</p> <p>▽経済界からみた経済法制の今後の展望——D X・GXにつながる経済法制改革——(展望) 小畑 良 晴 三三五・84</p> <p>▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説——令和四年法務省令第四三三号—— 小林雄介・中村謙太・生出はるか 三三六・4</p> <p>【資料】会社法施行規則等の一部を改正する省令新旧対照条文 三三六・9</p> <p>▽企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正 上利悟史・河西和佳子・森岡聖貴 三三〇・4</p>	<p>【総会資料の電子提供】</p> <p>▽二〇二三年株主総会の実務対応(8) 本年株主総会の事前準備における留意点 芳川雅史 三三七・33</p> <p>▽株主総会実務の将来展望(上)(下)(座談会) 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 三三八・4 三三九・36 三三〇・37</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(1)——研究者へのインタビュー—— 松井秀征 三三四・4</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(2)——研究者へのインタビュー—— 松尾健一 三三四・9</p> <p>▽「座談会」株主総会実務の将来展望」を讀んで(3)——研究者へのインタビュー—— 山下徹哉 三三五・37</p> <p>▽会社法における会議体とそのあり方(I)——(V・完)——株主総会編——(座談会) 北村雅史・田中 亘・茂木美樹 澤口 実・藤田友敬 三三六・6 三三七・39 三三八・34 三三九・45 三三〇・42</p> <p>▽コロナ後の株主総会運営の実務——株主総会 Q & A更新を踏まえて—— 渡辺邦広・若林功晃 三三六・28</p>

澤口 実・藤田友敬 二三六・6

【株主総会参考書類・事業報告】
 ▼二〇二三年株主総会の実務対応(9)
 事業報告作成上の視点——株主総会資料の電子提供制度等を踏まえて——

磯野 真 宇 二三六・28

【株主提案】

▼株主による取締役候補者の提案への対応——日本版事前通知条項による対処の可能性——

近澤 諒・福田 剛 二三〇・16

▼近澤II福田論文へのコメント

日本版事前通知条項と株主提案権をめぐる定款自治 松 中 学 二三〇・26

▼会社法における会議体とそのあり方(II)

【IV】——株主総会編——(座談会)

北村雅史・田中 亘・茂木美樹

澤口 実・藤田友敬 二三三・45

【議決権行使】

▼二〇二三年株主総会の実務対応(7)

助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(上・下)

澤口 実・松下 憲・若林功晃
 渡邊悠介・城戸賢仁・小島 遼

三三六・34 二三七・24

▼議決権電子行使プラットフォームの運営実務

鬼塚 卓 二三三・33

▼会社法における会議体とそのあり方(V・完)

——株主総会編——(座談会)

北村雅史・田中 亘・茂木美樹

澤口 実・藤田友敬 二三〇・42

三 取締役・取締役会・委員会

【取締役会運営全般】

▼経済安全保障に係るリスク管理態勢と取締役

会の役割・責務——担当役員等へのアンケートならびにインタビュ調査を通じた現在地の確認と今後の展望——

セブラニ・クレビス 二三七・12

▼サイバースクと商事法務(IV)——経営層からみたサイバースクへの取組みと問題点

(1)—— 増 田 英 次 二三〇・52

【取締役の責任】

▼商事法務を考えるヒント01

東京電力株主代表訴訟はESGに係る経営陣の責任を変容させるか

松 井 智 予 二三七・4

▼経済安全保障に係るリスク管理態勢と取締役

会の役割・責務——担当役員等へのアンケートならびにインタビュ調査を通じた現在地の確認と今後の展望——

セブラニ・クレビス 二三七・12

▼サイバースクと商事法務(II)——サイバースクに起因する損害と経営層の責任——

山 岡 裕 明 二三六・44

▼サイバースクと商事法務(IV)——経営層からみたサイバースクへの取組みと問題点

(1)—— 増 田 英 次 二三〇・52

【取締役会の構成】

▼経済安全保障に係るリスク管理態勢と取締役会の役割・責務——担当役員等へのアンケートならびにインタビュ調査を通じた現在地の確認と今後の展望——

セブラニ・クレビス 二三七・12

▼取締役会のジェンダー多様性に向けた取組み

(上・下)——多様性の戦略的推進に向けて——

須 磨 美 月 二三九・28 二三〇・45

▼改訂コーポレートガバナンス・コード適用後のガバナンス対応の進展と今後の課題——ガ

バナンスサーベイ二〇二二の結果をもとに——伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐

山田慶子・藤田大介 二三三・4

【指名委員会・報酬委員会・サステナビリティ委員会】

▼国内外の最新潮流を踏まえた報酬ガバナンスの進むべき方向性

内ヶ崎茂・奥村真樹・西本優太

朝田悠人 二三六・26

▼取締役会のジェンダー多様性に向けた取組み

(下)——多様性の戦略的推進に向けて——

須 磨 美 月 二三〇・45

▼改訂コーポレートガバナンス・コード適用後のガバナンス対応の進展と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二二の結果をもとに

伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐

山田慶子・藤田大介 二三三・4

▼企業と株主とのコーポレートガバナンスにおける争点(2)

松 田 千 恵 子 二三四・38

【取締役会の実効性】

▼企業と株主とのコーポレートガバナンスにおける争点(2)

松 田 千 恵 子 二三四・38

▼強靱な人的資本経営を実現させるガバナンス

久保克行・内ヶ崎茂・見城大輔

橋本謙太郎・朝田悠人 二三六・39

四 会社法制(株主総会・取締役会関係以外)

【株式・新株予約権】

▼有事導入型買取対応方針について(上)——大規模買付ルール違反の対抗措置としての新株予約権無償割当て——

森 本 滋 二三〇・4

▼国内外の最新潮流を踏まえた報酬ガバナンスの進むべき方向性

- 内ヶ崎茂・奥村真樹・西本優太 朝田悠人 三三六・26
- ▽強靱な人的資本経営を実現させるガバナンス
久保克行・内ヶ崎茂・見城大輔 橋本謙太郎・朝田悠人 三三六・39
- ▽「攻めの経営」を促す役員報酬——企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引——の改訂
善 本 聡 三三九・30
- 【会社補償・D&O保険】
▽カルテル課徴金の役員への転嫁に関する一考察——世紀東急工業株主代表訴訟事件を契機として——
浜 田 道 代 三三九・4
- ▽D&O保険のサイドCの意義と課題
山 越 誠 司 三三六・9
- 【内部統制・コンプライアンス・内部通報等】
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(2)
コンプライアンス(上・下)
埴 尚義・郡司幸祐 三三三・44 三三四・49
- ▽財務報告に係る内部統制の評価と監査についての基準等の改訂について
齊藤貴文・小作恵石・松井都志子 加藤淳平・瀬尾優典 三三九・14
- 【M&A・MBO・組織再編・事業再編】
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(1)
M&Aその1——買収防衛策・非友好的買収を中心に——
玉井裕子・岡野辰也・安西統裕 三三三・25
- ▽商事法務を考えるヒント04
MBOにおける手続的な公正さとマーケットチェック——玉井利幸「公正なM&Aの在り方に関する指針」とMBO」を読んで——
白 井 正 和 三三六・49
- ▽キャッシュ・アウトについて争う方法に関する解釈論(上・下)——近年の裁判例の検討——
伊 藤 靖 史 三三七・4 三三六・24
- ▽パリーシャルスピノフ税制とその適用要件等の解説
中村 宏・林 優里 三三七・17
- ▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(4・完)
M&Aその2——非友好的買収に関する連載対象事例の総括——
玉井裕子・岡野辰也・安西統裕 柴田雄司 三三六・46
- ▽有事導入型買収対応方針について(上)——大規模買付ルール違反の対抗措置としての新株予約権無償割当て——
森 本 滋 三三〇・4
- 【買収防衛】
▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(1)
M&Aその1——買収防衛策・非友好的買収を中心に——
玉井裕子・岡野辰也・安西統裕 三三三・25
- ▽有事導入型買収対応方針について(上)——大規模買付ルール違反の対抗措置としての新株予約権無償割当て——
森 本 滋 三三〇・4
- 【その他】
▽営業譲渡人の商号を続用した譲受人の責任——ドイツ法を中心に——
高 橋 英 治 三三九・20
- ▽日本企業の経済安全保障を考える——激変する国際経営環境下の地政学・地経学リスク対応——(座談会)
伊藤 隆・石見賢蔵・羽山和宏 大澤 大・セブランチレビス 三三三・12
- 五 商業・法人登記
▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望)
土 手 敏 行 三三五・24
- ▽「商業登記と企業の契約締結実務に関する質問票調査」の結果の分析(上・下)
船 津 浩 司 三三三・15 三三三・30
- ▽令和五(二〇二三)年総会後の商業登記実務上の留意点とデジタル対応
早 川 将 和 三三七・30
- 六 金商法
【金商法改正動向・課題】
▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望)
島 崎 征 夫 三三三・40
- ▽企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正
上利悟史・河西和佳子・森岡聖貴 三三〇・4
- ▽大量保有報告規制の改革に向けて——「日本版ウルフ・パック」の問題を切り口として——
太 田 洋 三三三・21
- ▽財務報告に係る内部統制の評価と監査についての基準等の改訂について
齊藤貴文・小作恵石・松井都志子 加藤淳平・瀬尾優典 三三九・14
- ▽監査法人の組織的な運営に関する原則(監査法人のガバナンス・コード)の改訂
齊藤貴文・小作恵石 三三〇・16
- 【ディスクロージャー】
▽ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望)
廣 川 斉 三三五・47
- ▽株主総会実務の将来展望(上)(座談会)
井上 卓・猪越 樹・尾崎 太 高田佑香・高橋直樹・中村秀康 丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 三三八・4

- ▽企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正
上利悟史・河西和佳子・森岡聖貴 二三〇・4
 - ▽改正開示府令等を踏まえた企業における実務対応
安井 桂 大 二三四・26
 - ▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにおける争点(2)
松田 千恵子 二三四・38
 - ▽財務報告に係る内部統制の評価と監査についての基準等の改訂について
齊藤貴文・小作恵石・松井都志子
加藤淳平・瀬尾優典 二三五・14
 - 【公開買付け・大量保有】
▽課徴金事例にみる業務執行決定機関と公開買付者に関する考察
西尾順一・壹岐友理子・上杉将文 二三六・13
 - ▽大量保有報告規制の改革に向けて——「日本版ウルフ・パック」の問題を切り口として
太田 洋 二三五・21
 - ▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(4・完)
M&Aその2——非友好的買収に関する連載対象事例の総括——
玉井裕子・岡野辰也・安西統裕
柴田雄司 二三六・46
 - 【不正取引規制】
▽課徴金事例にみる業務執行決定機関と公開買付者に関する考察
西尾順一・壹岐友理子・上杉将文 二三六・13
 - ▽SHIFTCFO事件を踏まえた業績予想等の修正に係る実務上の留意点
鈴木正人・柴田香菜美 二三三・27
 - ▽実例から読み解く二〇二三年実務の動向(3)
金融商品取引法上の開示不正・不正取引
坪 尚義・工藤 靖 二三四・52
- ### 七 ガバナンス(会社法制・金商法関係以外)
- #### 【ガバナンス全般】
- ▽産業組織関連法制度の課題と検討の方向性(展望)
安藤 元 太 二三五・57
 - ▽サイバerrisksと商事法務(Ⅰ)——サイバerrisksの変容と法務・コンプライアンスの役割——
増田英次・山岡裕明 二三七・9
 - ▽サイバerrisksと商事法務(Ⅱ)——サイバerrisksに起因する損害と経営層の責任——
山岡 裕 明 二三八・44
 - ▽サイバerrisksと商事法務(Ⅲ)——サイバerrisksBCCPの策定義務——
山岡 裕 明 二三九・52
 - ▽サイバerrisksと商事法務(Ⅳ)——経営層からみたサイバerrisksへの取組みと問題点(1)——
増田 英 次 二三〇・52
 - ▽サイバerrisksと商事法務(V・完)——経営層からみたサイバerrisksへの取組みと問題点(2)および提言——
増田 英 次 二三三・42
 - ▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにおける争点(1)
松田 千恵子 二三三・4
 - ▽コーポレートガバナンス「実質化改革」の一歩
富山 和彦 二三五・13
 - 【ステークホルダー】
▽ステークホルダーの利益保護と善管注意義務——米国におけるステークホルダー資本主義の議論を踏まえて——
足立 悠 馬 二三六・54
 - 【機関投資家・アクティビスト、エンゲージメント】
▽二〇二三年株主総会の実務対応(7)
助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(上・下)
- #### ▽株主総会実務の将来展望(上)(座談会)
- 澤口 実・松下 憲・若林功晃
渡邊悠介・城戸賢仁・小島 遼 二三六・34 二三七・24
- 井上 卓・猪越 樹・尾崎 太
高田佑香・高橋直樹・中村秀康
丹羽信裕・松村真弓・倉橋雄作 二三六・4
- #### ▽「ソフトウェア」の規範性の今後——神作裕之「日本版ソフトウェア」の規範性について——
- 加藤 貴 仁 二三〇・30
- #### ▽改訂コーポレートガバナンス・コード適用後のガバナンス対応の進展と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二二の結果をもとに——
- 伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐
山田慶子・藤田大介 二三三・4
- #### ▽ソフトウェアシップコードの国際的動向と日本の現状
- 後 藤 元 二三三・4
- #### ▽商事法務を考えるヒント03
- インデックスファンダにソフトウェアシップ活動を期待できるか——山下徹哉「インデックスファンダとコーポレート・ガバナンスの関係に関する序論的検討」——米国における議論を手がかりとして——
松尾 健 一 二三三・26
- #### ▽コーポレートガバナンス「実質化改革」の一歩
- 富山 和彦 二三五・13
- #### ▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにおける争点(3・完)
- 松田 千恵子 二三六・68
- #### 【資本コスト】
- #### ▽「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等について
- 池田直隆・中村咲百合 二三五・4

【ESG・サステナビリティ】

- ▽欧州におけるサステナビリティ情報開示規制の動向——企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の概要——
安井桂大・加藤由美子 二三〇・34
- ▽改訂コーポレートガバナンス・コード適用後のガバナンス対応の進展と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二二の結果をもとに——
伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐
山田慶子・藤田大介 二三三・4
- ▽スチュワードシップコードの国際的動向と日本の現状
後 藤 元 二三三・4
- ▽「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」の概要
高田英樹・西田勇樹・池田友理 二三四・16
- ▽改正開示府令等を踏まえた企業における実務対応
安 井 桂 大 二三四・26
- ▽企業と株主とのコーポレートガバナンスにおける争点(3・完)
松 田 千恵子 二三六・68
- 【人的資本・無形資産】
- ▽サイバーリスクと商事法務(Ⅰ)——サイバーリスクの変容と法務・コンプライアンスの役割——
増田英次・山岡裕明 二三七・9
- ▽改訂コーポレートガバナンス・コード適用後のガバナンス対応の進展と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二二の結果をもとに——
伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐
山田慶子・藤田大介 二三三・4
- ▽強靱な人的資本経営を実現させるガバナンス
久保克行・内ヶ崎茂・見城大輔
橋本謙太郎・朝田悠人 二三六・39
- ▽「知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer2.0」の解説(上・下)——企業と投資家・金融機関の対話を通じて将来の企業価値を創造する——
鶴本祥文・嶋岡 幹

二三六・4 二三九・35

- ▽第六回東京大学比較法政シンポジウム報告(Ⅰ) 人的資本とコーポレートガバナンス
神 作 裕 之 二三九・4
- ▽第六回東京大学比較法政シンポジウム報告(Ⅱ) 人的資本元年と政府の各種指針・報告書に込められたメッセージ 島 津 裕 紀 二三〇・26
- ▽第五回東京大学比較法政シンポジウム報告(Ⅲ) 人的資本改革を活かす企業側の取組みと実務上の留意点
高 倉 千 春 二三〇・35
- 【その他】
- ▽サイバーリスクと商事法務(V・完)——経営層からみたサイバーリスクへの取組みと問題点(2)および提言——
増 田 英 次 二三三・42

八 資本市場制度

- ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望)
島 崎 征 夫 二三五・40
- ▽上場維持基準に関する経過措置の取扱いについて
池 田 直 隆 二三三・38
- ▽「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等について
池田直隆・中村咲百合 二三五・4

九 企業会計

- ▽ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望)
廣 川 齊 三五五・47
- ▽企業会計基準委員会(ASBJ)およびサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の二〇二二年の活動と二〇二三年の展望(展望)
川 西 安 喜 三五五・70
- ▽令和四年公認会計士法改正に伴う政令・内閣府令の改正 鳥屋尾大介・尾崎祐二 二三三・17
- ▽財務報告に係る内部統制の評価と監査について

ての基準等の改訂について

- 齊藤貴文・小作恵右・松井都志子
加藤淳平・瀬尾優典 二三九・14
- ▽監査法人の組織的な運営に関する原則(監査法人のガバナンス・コード)の改訂
齊藤貴文・小作恵右 二三〇・16
- 一〇 民事法・民事手続法
▽新年を迎えて(新春随想)
金 子 修 二三五・6
- ▽民事基本法制の立法動向(展望)
松 井 信 憲 二三五・8
- 一一 経済法
▽産業組織関連法制度の課題と検討の方向性(展望)
安 藤 元 太 二三五・57
- ▽競争政策の動向と課題(展望)
田 中 久美子 二三五・63
- ▽経済界からみた経済法制の今後の展望——DX・GXにつながる経済法制改革——(展望)
小 畑 良 晴 二三五・84
- 一二 税法
▽パースナルスピントフ税制とその適用要件等の解説
中 村 宏・林 優里 二三七・17
- 一三 外為法・経済安全保障
▽経済安全保障に係るリスク管理態勢と取締役会の役割・責務——担当役員等へのアンケートならびにインタビュー調査を通じた現在地の確認と今後の展望——
セフラン・クレピス 二三七・12
- ▽米国の株主総会とバイデン政権下で加速する規制改正の動向——二〇二二年の振り返りと二〇二三年の総会シーズンに向けて——

依馬直義 三三八・18

▽日本企業の経済安全保障を考える——激変する国際経営環境下の地政学・地経学リスク対応——(座談会)

伊藤 隆・石見賢蔵・羽山和宏

大澤 大・セブラニ・クレビス 三三三・12

▽令和五年四月の外国為替及び外国貿易法関連告示の改正概要等 福 富 友 美 三三七・22

一四 司法制度

▽司法制度改革の進展と展望(展望)

渡 邊 英 夫 三三五・31

一五 企業法務

▽企業法務の展望と課題(展望)

高 野 雄 市 三三五・91

一六 海外の法制・動向

▽米国の株主総会とバイデン政権下で加速する規制改正の動向——二〇二二年の振り返りと二〇二三年の総会シーズンに向けて——

依 馬 直 義 三三八・18

▽欧州におけるサステナビリティ情報開示規制の動向——企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の概要——

安井桂大・加藤由美子 三三〇・34

▽スチュワードシップコードの国際的動向と日本の現状 後 藤 元 三三三・4

一七 その他

▽二〇二三年商事法務カレンダー 三三五・99

▽商事法務を考えるヒント05
なぜ実証研究を参照する必要があるのか——
Renée B. Adams, Women on Boards: The Superheroes of Tomorrow?を讀んで——

松 中 学 三三六・19

商事法務トピック

▽企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正が公布される——サステナビリティ情報の開示等—— 三三七・50

▽三月総会を振り返って——とりわけ電子提供制度の各社の対応について—— 三三四・59

▽伊藤忠商事によるファミリーマート株式買取価格決定申立て事件——東京地決令和五年三月二三日—— 三三三・60

▽日本IIR協議会、「IIR活動の実態調査」結果を公表 三三七・49

▽EUデジタル会社法の改正指令案の採択 三三六・66

▽会社補償と任意の補償 黒 田 裕 三三七・44

▽株主提案による取締役の解任議案の上程等と特別利害関係取締役 辰 巳 郁 三三〇・56

▽外国通貨表示による連結計算書類・計算書類の作成 若 林 功 晃 三三三・54

▽D&O保険とグループ会社 坂 本 佳 隆 三三六・88

▽執務不能となった監査役がいる場合における計算書類の承認特則の適用 青 野 雅 朗 三三六・59

▽不動産開発からの収益を償還原資とする私募債の取得と取締役の善管注意義務 岩 淵 重 広 三三五・101

▽取締役の報酬等についての全株主の同意

仲 卓 真 三三六・48

▽招集に係る取締役会決議の瑕疵と全員出席総会 森 まじか 三三三・48

▽一人会社における役員の善管注意義務 増 田 友 樹 三三四・64

▽原始株主による株主名簿記載請求 齊 藤 真 紀 三三六・82

▽総会出席株主の本人確認方法、弁護士による代理出席の可否、出席妨害禁止請求 高 橋 陽 一 三三九・54

▽合併公表前の株価を公正な価格とした事例 飯 田 秀 総 三三六・46

▽財務報告の適正性の確保に対する経営者の姿勢と欺罔の意図の推認要件 伊 藤 浩 紀 三三九・55

▽高頻度取引(HTF)によるスプーフィング(spoofing)の違法性 川 口 恭 弘 三三三・45

▽外部者による法人格の「逆」否認(outsider reverse veil-piercing) 後 藤 彰 子 三三五・47

▽買取対象会社の取締役らの情報開示義務違反は認められたが、元株主による損害賠償請求については訴えが却下された事例 高 銀 実 三三七・52

▽DGC L二二〇条(b)項における「正当な目的」と本案での抗弁事由 熊 代 拓 馬 三三〇・54

▽インベスコ・アセット・マネジメント 小澤大二・古布 薫 三三六・22

▽アムンデイ・ジャパン 岩永泰典・羽川貴弘 三三七・42

▽ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ

メント クリス・ビルバイン 三三八・42

▽住友生命保険 田中淳一・村田正行 三三九・50

▽明治安田生命 岩田俊二・青木圭介 三三〇・50

▽かんぽ生命保険 栗野智之・芹沢健自 三三三・46

▽SOMPOアセットマネジメント 角田成宏 三三三・42

▽ティール・ロウ・プライス ジョセリン・ブラウン・松本陽子 三三三・52

▽ニューバーガー・バーマン 岡村 慧 三三四・62

▽農林中金全共連アセットマネジメント 山本健豪・白戸智之 三三五・45

▽ベイリー・ギフォード ドナルド・ファーカーソン 三三六・80

▽HSBCアセットマネジメント 鈴木 祥 三三七・50

新商事判例便覧No.764～769

▽三二一六号(便覧No.764) 51

3521 民七〇九、金商(平成二六年法律第四四号改正前)一九、二一の二、民訴二四八、東京地裁令三・

5・13判決 有価証券報告書等の虚偽記載を理由とする株主が会社に対して提起する損害賠償請求

において、総平均法の考え方を援用して損害賠償請求の対象となる株式を特定すべきであるとした事例(平29(ワ)三二四〇四)(「東芝の有価証券報告書等虚偽記載による損害賠償請求事件(日本カ

ストデイ銀行および日本マスタートラスト信託銀行)

3522 民七〇九 福岡地裁令三・10、22判決 一 人事に影響力を有する者が内部通報者を特定しようとした行為が違法であるとして慰謝料等の損害賠償請求が認められた事例 二 任意団体の役職と会社

の人事が連動する場合において正当な理由なく従前とは異なる方法で任意団体の会員を除名決議した行為等が違法とされた事例(令元(ワ)三五七二)(「内部通報者の特定と除名に係る不法行為(日本郵便局長会事件)」)

3523 民七〇九、金商(平成二六年法律第四四号改正前)二〇、二一の二、二一の三、二二、二四の四、会社四二九、民訴一七九、二四八、福岡地裁令四・

3・10判決 一 有価証券報告書等の「重要な事項についての虚偽記載の存在」につき裁判上の自

白が成立するとして、会社の不法行為責任を認め

た事例 二 第三者委員会の調査報告書の記載のみでは、虚偽記載の存在を認定することができな

いとして、会社役員を認定した事例 三 相当因果関係ある損害として、取得直近に限らず

以前から継続的に縦覧に供されていた有価証券報告書等の虚偽記載により生じた嵩上げ額が認定さ

れた事例(平27(ワ)三九三六(第一事件)・平28(ワ)九七七(第二事件)・二五三七(第三事件)(「東

芝有価証券報告書等虚偽記載による損害賠償集団訴訟(福岡地裁)」)

3524 民四一五、独禁二四〇ハ、一九、二四、大阪地裁令四・6・23判決 フランチャイジーの経営する

コンビニエンスストアにおける接客態度等を理由とするフランチャイジーによるフランチャイズ契

約の解除が認められた事例(令2(ワ)三四一)(「セブンイレブン加盟店契約解除事件」)

▽三二一九号(便覧No.765) 60

3525 利限一八、会社二二三、第四編「社債」最高裁令三・

1・26判決 社債の発行が利息制限法の規制を潜脱することを企図して行われたものと認められる

などの特段の事情がない限り、社債には利息制限法一条は適用されない(令元(受)九八四)(「制限利

率超過の社債利息返還請求事件」)

3526 民三三三、民訴二九、六四ただし書、六七II、一四九、最高裁令四・4・12判決 権利能力のない社

団であるXが提起した共有持分権確認訴訟におけ

る請求につき、共有持分権がXの構成員全員に総

3527 会社三三九、東京高裁令四・9・7判決 一 経営悪化は市場環境によるものであり取締役の経営

方針等に起因するものではない等の理由で解任取

締役からの損害賠償請求が認められた事例 二 役員兼任によりグループ経営を行う場合、子会社

取締役解任の正当な理由として親会社取締役として

の適格性を考慮するのが相当とした事例(令4(ホ)一七一)(「Shinwa Wise Holdings子会社解任取締役損害賠償請求事件(肯定)」)

3528 独禁(平成二五年法律第一〇〇号改正前)二VI、三、七の二I① 東京高裁令四・9・16判決 不当

な取引制限において「一定の取引分野」につき重層的に画定可能であったとした上で、広範な市場に

3529 会社四二三一、三六二IV①、三六一I、三五五I、三三〇、民六四四、東京高裁令三・9・28判決 一

海外への子会社設立の一環として同子会社用の設備を購入した取締役の行為につき善管注意義務

違反が認められた事例 二 会社の資金を利用して自己の利得を得るために取締役の報酬を増額した

取締役の行為につき善管注意義務違反が認められた事例(令2(ホ)二三三五)(「海外子会社用設備の購入および自己の利得を得るための取締役報酬の増額に関する善管注意義務違反事件」)

3530 会社二〇六の二IV、八二八I②・II② 東京地裁民事第八部令三・3・18判決 一 会社法二〇六

条の二第四項の株主総会決議(特定引受人承認決

議)

議)を欠く新株発行が発行手続に重大な法令違反があるとして無効とされた事例 二 同項ただし書の該当性について事業継続が現に困難となる蓋然性があり、会社の存立自体が危ぶまれる緊急の必要がある場合にはじめて認められるとした事例(令元(ワ)一六六・二九(第一事件)、令2(ワ)一二五六〇(第二事件))(特定引受人承認決議を欠く新株発行無効の訴え(EZインベスト証券事件))

3531 会社三六二IV⑥、八五四 東京地裁民事第八部 令3・4・22判決 一 取締役の選任決議の時点で判明していた不正行為等を理由に、会社法八五四条に基づき当該取締役の解任を請求することはできないとされた事例 二 外国の関連会社等の役員等としての業務執行は、親会社の取締役としての「職務の執行に關し」てされたものと評価することはできないとされた事例(令2(ワ)一八二八三三(光潤社対ロッテホールディングス取締役解任請求事件(関連会社の業務執行に関する外国刑事事件の有罪判決と取締役解任の訴え))

3532 会社八三三I 東京地裁立川支部令4・9・9判決 一 二名の株主が株式を半数ずつ保有し、デッド・ロック状態に陥った株式会社の解散請求が認められた事例 二 デッド・ロック解消の必要性が法人格消滅時の社会的損失回避の必要性を上回る場合は、原則、やむを得ない事由(会社法八三三条一項)があるとした事例(令3(ワ)二〇三四)(デッド・ロック状態の株式会社に係る解散請求事件)

▽二三三二五号(便覧No.767) 52
民訴一四二 最高裁令4・6・17判決 第一審裁判所が先行して係属していた重複する訴えを見越して本案判決をした場合に、終局判決に至っていない先行事件を不適法とすべきとして後行事件の本案判決をした原判決を破棄し、訴えを却下した事例(令3(オ)二九三の二)(原状回復等請求事

件上訴審(重複起訴禁止))
3534 会社四二二I、三五五、三三〇、民六四四 東京高裁令4・9・15判決 ・買収及び買収先に対する貸付に関する弁護士である取締役による助言につき善管注意義務違反が認められた事例 ・買収等の最終決定を代表者が行ったことを理由とした過失相殺の主張が認められなかった事例(令4(ホ)二〇一二)(弁護士である取締役による他社買収等の助言に関する善管注意義務違反事件)

3535 金商(令和元年法律第七号改正前)一六七の二I、一六六一・II、取引規制府令五一、国賠一I 東京高裁令4・10・13判決 一 予想値の新たな算出に係る重要事実が発生していたとは認められないとして当該事実を友人に伝達したことを理由とする課徴金納付命令が取り消された事例 二 予想値を「新たに算出した」といえるには、増減率が基準値以上となることにつき具体的な根拠に基づき実質的な意思決定がなされたことが必要とした事例 三 原告が自己に不利益な供述等を行い客観的証拠等も収集される状況下で、証券調査官の職務上尽くすべき注意義務への違反を否定し国賠請求を棄却した事例(令4(行)四、四九)(SHI F T取締役CFOによる重要事実伝達に係る課徴金納付命令取消等請求事件(控訴審))

3536 会社八三〇I 大阪地裁第四民事部令4・9・29判決 一 法人税申告書別表二「同族会社の判定に關する明細書」の記載等から、六五パーセントの株式について同族会社に対する株主権確認請求が認められた事例 二 父から六五パーセントの株式を取得した子二名による会社に対する株主総会決議不存在確認請求が認められた事例(令2(ワ)一〇六〇四)(同族会社における株主権確認・株主総会決議不存在確認請求事件)

▽二三二七号(便覧No.768) 57
金商一六七I⑥ 最高裁令4・2・25決定 一

証券会社従業員が複数の情報を組み合わせた上、自ら調査を行い公開買付けの実施に関する事実を知った場合「職務に關し知ったとき」に当たるとした事例 二 「職務に關し知ったとき」該当性を肯定するために契約の締結に關し公開買付けの実施に関する事実を知った他の役員等の伝達意思は不要であるとした事例(令3(ホ)九六)(S M B C日興証券・公開買付け等事実伝達事件・最高裁決定(「職務に關し知ったとき」該当性・イトーキ事件))

3538 会社一八二II、八三〇I 東京高裁令4・7・27判決 一 他人名義の株式譲渡契約書による株式譲渡の効力を認めた事例 二 株券発行会社の株券不発行期間が長期間に及んでいる場合において、会社に対する関係においても意思表示のみによる株式譲渡の効力を認めた事例 三 発行済株式総数の四割に当たる株式を有する株主に對する招集通知を欠いた株主総会決議が存在であるとは認められないとされた事例(令3(ホ)一九三九、四〇六三)(他人名義の株式譲渡契約書と株主権確認・株主総会決議不存在確認等請求控訴事件)

3539 会社三四一 東京高裁令4・10・31判決 株主総会決議に議決権を行使できる株主の二分の一以上の出席を必要とする定款の規定(頭数要件)は、会社法三四一条が許容しておらず、役員を選任に係る株主総会決議には適用されないとした事例(令4(ホ)二一八二)(株主の二分の一以上の出席を必要とする定款規定の可否事件)

3540 独禁(令和元年法律第四五号改正前)二VI、三、七の二I①、七の二III② 東京地裁民事第八部令4・9・15判決 他の違反行為者間の情報交換を行いその見返りとして商流に入った事業者に対し、不当な取引制限に係る課徴金が賦課され、かつ、主導的役割を果たしたとして課徴金割増算定率の適用がされた事例(令2(行)二二)(排除措置命

令等取消請求事件（活性炭供給調整、本町化学工業）・消極）

▽三三〇号（便覧No.769） 59

3541 会社八二九① 大阪高裁令3・11・11判決 一定足数を満たさず取締役会決議を経ずに行われたものとして、利益相反取引に該当する総数引受契約が無効とされた事例 二 総数引受契約が無効で、代わって引き受ける者の制度的手当もない以上、募集株式は引受けのない不存在的の株式となり、募集株式発行も不存在とされた事例（令3（ホ）四九九）（総数引受契約の無効と新株発行不存在事由）

3542 独禁二四⑤ハ、一九、二四、七九 東京地裁民事第八部令4・6・16判決 飲食店ポータルサイトの運営事業者による評点算出のアルゴリズム変更が優越的地位の濫用に当たるとされた事例（令2（ワ）二七三五（食ベログ（カカクコ））対韓流村・優越的地位濫用事件）

3543 会社八二八①② 山形地裁令4・12・13判決 破産管財人は、破産者の保有する株式の発行会社に対する新株発行無効確認の訴えの原告適格を有しないと判断された事例（令3（ワ）七八（大沼デパート破産管財人らによる新株発行無効請求事件））

3544 会社一八二の五Ⅱ 東京地裁令5・3・23決定 一 資本関係がある会社間における公開買付けにおいて、特別委員会が恣意性排除機関（公正性担保措置）としての役割を十分に果たさなかったとされた事例 二 一般に公正と認められる手続により公開買付けが行われたと評価できない場合には、「公正な価格」は、公正買付価格と同額とするのが相当とされた事例（令3（ヒ）六（第一事件）、七（第二事件）、九（第三事件）、一一（第四事件））（ファミリーマート株式買取価格決定申立事件）

ニユース

▼三二五（一月五・一五日）号

107

会社法施行規則等の改正省令が公布される
金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告が公表される

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」の第二次中間整理が公表される
二〇二二年一月定時株主総会の概況
月間誌二〇二二年一月

▼三二六（二月二五日）号 55
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第六回会議を開催
新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議、中間報告を公表

東証、従属上場会社における少数株主保護の在り方等に関する研究会（第二期）の第一回会議を開催
公取委、グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方（案）で意見募集

見募集
東証、英文開示実施状況調査結果を公表
相続土地国庫帰属制度の施行省令が公布される

▼三二七（二月五日）号 53
第二一回国会（常会）に内閣が提出予定の法律案
法務省、担保法制の見直しに関する中間試案について意見募集

金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第六回会議が開催される
東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理等を公表

金融庁、令和四年公認会計士法等改正に係る政令・内閣府令案等を公表
経産省、「公正な買取の在り方に関する研究会」第三回、第四回会議を開催
二〇二二年二月定時株主総会の概況

月間誌二〇二三年一月
▼三二八（二月一五日）号 55
「民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続の見直しに関する要綱案」が公表される

金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第七回会議が開催される
経産省、サステナビリティ関連データの効率的収集と戦略的活用に関するWGの第二回会議を開催

▼三二九（二月二五日）号 64
政府、「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定
内閣府、経済安全保障法制に関する基本指針案で意見募集

金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」、報告書を公表
日証協、「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部改正を公表

▼三三〇（三月五日）号 62
法制審議会総会の第一九七回会議が開催される
経産省、「公正な買取の在り方に関する研究会」における主要な論点についてパブリックコンサルテーションを実施

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第八回会議を開催
金融庁、「監査上の主要な検討事項（KAM）」の特徴的な事例と記載のポイント二〇二二」を公表
政府、経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議の第一回会議を開催

フジテック臨時株主総会、株主提案による社外取締役の選解任議案が一部可決

- 二〇二三年一月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二三年二月
- ▼二〇二三年三月十五日号 55
第一回金融審議会総会・第三九回金融分科会合同会合が開催される
経産省、「公正な買収の在り方に関する研究会」の第五回会議を開催
投資信託協会、「日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケート調査結果」を公表
- ▼二〇二三年三月二十五日号 55
金融商品取引法等の一部を改正する法律案等の金融庁関連法律案が国会に提出される
東証、IPOに関する上場制度等の見直しに関するパブリック・コメント結果を公表
内閣府・経産省、知財・無形資産ガバナンスガイドラインの改訂案を公表
- ▼二〇二三年四月五日号 59
NISC等、サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイドランスを公表
経産省、公正な買収の在り方に関する研究会の第六回会議を開催
東証、従属上場会社における少数株主保護の在り方等に関する研究会（第二期）の第二回会議を開催
金融庁、監査法人のガバナンス・コードの改訂を公表
知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer.2.0が策定される
経産省、サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer.3.0を公表
- ▼二〇二三年二月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二三年三月
- ▼二〇二三年四月十五日号 71
東証、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」を公表
- 表
企業会計審、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準・実施基準の改訂を取りまとめ
経産省・法務省、「株主総会運営に係るQ&A」を更新
経産省、「攻めの経営」を促す役員報酬——企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引」を改訂
経産省、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を公表
所得税法等の一部を改正する法律が公布・施行
- ▼二〇二三年四月二十五日号 56
スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議の第二八回会議が開催される
経産省、公正な買収の在り方に関する研究会の第七回会議を開催
全株懇、株式配当金領収証の削減・廃止に向けた検討に着手
金融庁、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令等の改正案で意見募集
監査役協会、内部統制基準・実施基準の改訂を受けた監査役等の対応を公表
ASBJ、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」を改訂
- ▼二〇二三年五月五日号 94
フォローアップ会議、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラムを公表
東京地裁商事部、会社訴訟におけるチェックリスト等を公表
経産省、「対日M&A課題と活用事例に関する研究会最終報告書」を公表
東証、二〇二三年三学期の定時株主総会の動向を公表
- 公表
経産省、公正な買収の在り方に関する研究会の第八回会議を開催
金融庁、「金融機関のITガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理」第二版（案）」で意見募集
二〇二三年三月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二三年四月
- ▼二〇二三年五月二十五日号 61
東証、現物市場の機能強化に向けた売買制度の見直しで意見募集
日本公認会計士協会等、中小企業会計指針の改正を公表
投資信託協会、「ESG関連投資を行う資産運用会社としての基本的な考え方」を公表
- ▼二〇二三年六月五日号 67
中小企業庁、「中小M&Aガイドライン見直し検討小委員会」の第一回会議を開催
内閣府、女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会の第六回会議を開催
国税庁、租税特措法に係る所得税の取扱いについて（法令解釈通達）等の一部改正案について意見募集
月間日誌二〇二三年五月
- ▼二〇二三年六月十五日号 60
金融庁、「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」の第一回会議を開催
経産省、「企業買収における行動指針（案）」で意見募集
「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画二〇二三改訂版案」が示される
二〇二三年四月定時株主総会の概況
月間日誌二〇二三年六月十五日号
- ▼二〇二三年六月二十五日号 63
内閣府、「女性版骨太の方針二〇二三」を決定
GX推進法の成立に伴う施行期日等を定める政令

等が閣議決定

会計士協会、「倫理規則に関するQ & A」の改正等の公開草案を公表

六月定時総会における気候変動に関する株主提案の概要

商事法務研究会、第一二回定時社員総会を開催

スクランブル

- ▽サステナビリテイ経営のために法務ができること 三三五・110
- ▽サステナビリテイ開示における保証の担い手 三三六・58
- ▽再考 指名委員会等設置会社 三三七・58
- ▽日本企業の英文開示の進展と課題 三三八・58
- ▽ESG経営の要となる取締役会事務局 三三九・66
- ▽監査役の本当の仕事を考える——日々の葛藤の中で—— 三三〇・66
- ▽フジテック株主総会を考える 三三一・58
- ▽公開買付規制の見直しへの期待 三三二・58
- ▽主要目的ルール見直しの必要性 三三三・62
- ▽株主総会運営に係るQ & Aの更新 三三四・74
- ▽シン・監査役会実効性評価 三三五・58
- ▽「PBR一倍割れ」問題——焦らず、怠けず、諦めず 三三六・98
- ▽M & A仲介に求められる「中立性・公平性」とは 三三七・62
- ▽株主コミュニティ制度のポテンシャル 三三八・70
- ▽バーチャルオンリー株主総会の解禁から二年を経過して 三三九・62
- ▽特定投資家向け銘柄制度 (Ships) の課題と期待 三三〇・66